

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第47回）

議事概要

日時：平成31年3月25日（月）10:00～12:00
場所：TKP赤坂駅カンファレンスセンター（ホール14A）

【出席者】

委員：藤井座長、浅野委員、奥野委員、小松副所長（尾崎委員代理）、柏木委員、中静委員、中林委員、森地委員、山下委員

政府側：山本大臣、中根副大臣、舞立政務官、和泉室長代理、山田次長、石川審議官、米澤審議官、井上参事官、小山参事官、川村参事官、寺尾企画官、吉田企画官、若尾企画官

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化年次計画2019（仮称）について
- （2）国土強靱化に向けての取組について

【意見交換の概要】

国土強靱化年次計画2019（仮称）について

（奥野委員）

- ・年次計画において、KPIで強靱化の取組をチェックすることの限界について言及してほしい。

（山下委員）

- ・KPIは数値だけが並んでいても分かりにくい。主要なものだけでも構わないので、一目見て進捗度合いが分かるような表現にしてもらいたい。
- ・3か年に対する進捗率なのか、本来やるべき全体像に対する進捗率なのか、項目によって分母の考え方がバラバラであり一覧ではどちらの項目であるか分かりにくいため、混乱のないようにしたほうがよい。

（中林委員）

- ・地震火災は単なる大規模火災ではない。例えば、地震火災を想定した緊急避難場所の指定や耐震防火水槽の規模、感震ブレーカーの普及に関するKPI候補が見当たらない。
- ・KPI候補を、これまで行ってきた、あるいはこれから行おうとする事業を前提にして考えると、取り組んでいないものが出てこないまま進んでしまう。想定外の事態をいか

に食い止めるかを測る指標が見えにくくなってしまう。

(柏木委員)

- ・エネルギー、サプライチェーン、避難所の確保についてもKPIとして重要ではないか。

(藤井座長)

- ・ベンチマーク指標の選定は、フローチャート分析において、押さえると波及効果が高い場所への対策であるかということも考慮してもらいたい。
- ・東京集中人口や新耐震化率もKPIの候補となるのではないか。
- ・施策とプログラムは、必ずしも1対1で対応するものではなく、マトリクスで考えるものである。KPIをプログラムに位置付ける際、1つのベンチマーク指標が色々なところに出てくることもあり、どのように処理するか注意が必要である。

(森地委員)

- ・南海トラフや首都直下地震などの大規模災害に対してどの程度安全であるかということは、KPIで評価することは難しいのではないか。
- ・大規模な政策展開があつたにもかかわらず、単に従前の指標をずらっと並べることに意味はあるのか疑問である。

(藤井座長)

- ・「3年で緊急にやること」「計画にあるような5年程度でやること」だけでなく、「十分な強靱性を確保するために本来やるべきこと」も、例えば国家百年の計としてという趣旨で書けるものについては、書いておいてもいいのではないか。それは、3年や5年といった短期的な目標を超えて長期的な本来的な目標の議論に繋がるはずである。

(中林委員)

- ・地域防災計画の後押しをすることも、強靱化である。
- ・強靱化地域計画をつくる側からみると、強靱化計画をつくとどのような事業ができるのか、が見やすくなってくると、強靱化地域計画の普及・実行にはとても効果的である。

(浅野委員)

- ・KPIについては時間的視野の提示は非常に重要である。「3か年の緊急対策のもの」「それ以外のもの」「国家百年の計でやるもの」を明確に区分するとよい。

国土強靱化に向けての取組について

(中林委員)

- ・官民連携を進めるにあたり、それぞれの地域で行政と連携して強靱化を図っていく重要な鍵は市町村の地域計画であると思う。地域計画を持たない自治体では、企業や住民と

連携しようとしても難しい。計画作成の必要性を示すだけでなく、地元企業や住民の強靱化に関する取組などを示して、自治体に強靱化計画の策定を働きかける方向があるのではないか。

(中静委員)

- ・ 地域計画の策定にあたって、住民を交えたワークショップを行うことは非常に有効ではないか。住民の意識も高まり、自分たちの問題として考える機会になる。

(柏木委員)

- ・ 国の他の計画について、フォローアップをしっかりと行うべきである。

(森地委員)

- ・ 市町村は人材不足や優先順位などが、地域計画の策定を行わない理由となっている。単に作成してくださいや補助金があるといっても、なかなか進まない。まずは、K P Iの積み上げの根拠となっている、地域の現状を公表することを働きかけることから始めてみてはどうか。

(奥野委員)

- ・ 地域計画の策定には、住民が参加する機会を設けるべきである。
- ・ 市町村は、都道府県や国との調整が必要なため、書きたいことを書けない面もあるのではないか。

(中林委員)

- ・ 首長は、財政支援などの点に関心がある。国の他の計画に基づき、各省庁のどういう事業・補助金が位置づけられ、K P Iが上がっていくか、この3つの対応表のような資料が毎年出されるとよいのではないか。

(藤井座長)

- ・ 国の他の計画が強靱化色に染まっていけば、自動的に国家が強靱化されていくという理想的な姿が生まれてくると思う。これまで議論にあまり時間を割いてこなかったが、もっと議論してもよいのではないか。
- ・ 計画体系自身の脆弱性を評価し、定期的にフォローアップしていくべきではないか。実際の災害をもとに脆弱性評価を行い、法体系のどこに原因・遠因があるかチェックすることも極めて重要ではないか。

(森地委員)

- ・ 空間計画に対する強靱化の対応は難しい。面的に空間として対応すべきことについての国としての考え方を方針として出すことができれば、市町村はもう少し対応しやすいのではないか。

(以上)